



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 042-860-7182 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	17,015	26.3	1,571	67.9	2,442	39.7	1,538	42.9
2021年10月期	13,474	22.7	936	102.9	1,748	241.4	1,076	855.3

(注) 包括利益 2022年10月期 1,665百万円 (51.4%) 2021年10月期 1,100百万円 (1060.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	154.47	154.03	32.2	26.9	9.2
2021年10月期	108.21	107.80	29.8	23.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	9,905	5,432	54.8	545.25
2021年10月期	8,277	4,116	49.7	413.55

(参考) 自己資本 2022年10月期 5,432百万円 2021年10月期 4,116百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	2,149	△1,808	△315	2,007
2021年10月期	2,402	△1,707	△639	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	199	18.5	5.5
2022年10月期	ー	12.00	ー	15.00	27.00	268	17.5	5.6
2023年10月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		21.7	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	22.9	970	25.5	1,000	△16.5	680	△16.8	68.26
通期	20,500	20.5	2,050	30.4	2,080	△14.9	1,380	△10.3	138.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期	9,962,745株	2021年10月期	9,953,967株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年10月期	220株	2021年10月期	157株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2022年10月期	9,958,127株	2021年10月期	9,945,281株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	3,744	△59.4	1,583	57.5	1,610	△4.0	945	△14.9
2021年10月期	9,222	△7.5	1,005	70.5	1,677	164.6	1,110	262.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年10月期	円 銭 94.90	円 銭 94.63
2021年10月期	111.69	111.26

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	10,164	5,213	5,213	51.3	523.31	
2021年10月期	7,682	4,580	4,580	59.6	460.20	

（参考）自己資本 2022年10月期 5,213百万円 2021年10月期 4,580百万円

<個別業績の前期末実績値との差異理由>

当社は、2021年8月1日付けで持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日から2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染力の強い変異型オミクロン株の出現によって過去最多の感染者数を記録したものの、政府、自治体はこれまで行ってきた緊急事態措置、まん延防止等重点措置等の感染予防措置を3月以降講じることはなく、感染症対策と経済運営の両立を目指しながら推移してまいりました。

国内景気は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が3月以降解除されたことにより、飲食業、サービス業に明るい兆しが見え始めましたが、石油、天然ガス等のエネルギー資源価格の高騰に急激に進んだ円安が拍車をかけ、貿易収支が大幅な赤字に転落したこともあり、企業収益に下押し圧力がかかる等、先行きに不安を残しております。こうした状況下、内閣府が発表した2022年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値(物価変動の影響を除いた実質の季節調整値)は、GDPの過半を占める個人消費が新型コロナウイルス感染症の第7波などの影響で伸び悩んだことから、前期比0.3%減(年率換算1.2%減)と4四半期ぶりのマイナス成長に転じることとなりました。個人消費のみならず、企業活動に目を向ければ、製造業においては世界的な半導体供給の減少を受け、電子部品、デバイス等のメーカー並びに自動車メーカーが生産を減少させる等、下振れリスクが顕在化いたしました。

一方、政府は10月より入国管理における水際対策を大幅に緩和すべく、訪日外国人に対する入国者数上限を撤廃したことから、外国人旅行客の個人旅行での入国も解禁される状況に至りました。その結果、訪日外国人は、新型コロナウイルス感染症流行後、初めて20万人を上回ることとなりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年対比では依然として9割減の水準に留まっております。足元の円安進行が1人当たりの旅行消費額を増加させることから、今後も訪日外国人の増加が期待されるものの、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた中国では、ゼロコロナ政策によって現在も海外渡航が制限されており、訪日客が新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復するには一定程度の期間を要する状況にあり、コロナ禍で経済的影響を受けている飲食、宿泊等の小売、サービス業者は、インバウンド需要から得られる経済効果を今なお取り込めない状況が続いております。

海外においては、2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、米国、ヨーロッパ各国がロシア産原油、天然ガス、石炭などの輸入禁止等の対ロシア制裁を打ち出したことから、侵攻前から高騰し始めていたエネルギー資源価格は依然として高止まりし、世界のサプライチェーンも大きな混乱を招く状況が続いております。

米国においては、米国商務省が発表した2022年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値(物価変動の影響を除いた実質の季節調整値)は、前期比年率2.6%増と、3期ぶりにプラスに転じることとなりました。これは、輸出増加に支えられて貿易赤字の大幅な縮小が全体を押し上げた結果でありましたが、GDPの多くを占める個人消費は、年初において堅調であったものの、足下では歴史的な高水準であるインフレに対し、強い警戒感が表れ、物価高を嫌気して軟調に推移しております。そうした中、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、3月に2年半ぶりにゼロ金利政策を解除し、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.00～0.25%から0.25～0.50%に引き上げ、さらにその後も大幅な引き上げを繰り返しており、足下ではフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標は3.75～4.00%となる等、インフレ抑制に腐心し続けております。

また、中国においては、中国国家统计局が発表した2022年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値(物価変動の影響を除いた実質の季節調整値)は、前期比3.9%増(年率換算16.5%増)となりました。新型コロナウイルスへの感染対策で上海市などがロックダウン(都市封鎖)された影響で0.4%増と減速した4～6月期からは回復したものの、今年のGDP実質成長率の政府目標「5.5%前後」の達成が危ぶまれる状況に至っております。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、まん延防止等重点措置が全面解除された3月以降、行動制限の緩和で人流が一時期回復したものの、感染力の高いオミクロン株BA.5系統による新型コロナウイルス感染症第7波の到来によって過去最多の感染者数となる等、人流増加は一進一退の状況が続いております。こうした状況においては、数年の最重要経営課題であった「人手不足解消」が一層クローズアップされており、特に夜間時間帯を主力営業時間とし、長時間滞在を前提とするような高級飲食業態、居酒屋業態等においては、営業時間短縮を進めることにより従業員の雇用確保が難しくなる等、事業継続と人材確保のバランスを保つための舵取りに苦慮する場面も散見されております。また、顧客獲得という点から見れば、円安が進行する為替環境において、政府が訪日外国人の入国制限を大幅に緩和させたにも関わらず、依然として訪日外国人の入国者数は新型コロナウイルス感染症流行前とは比較にならず、インバウンド需要を取り込めない状況のまま推移しております。さらに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻によって、ウクライナからウクライナ産小麦の輸出ができない状況を招いており、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした外食産業を取り巻く経営環境において当社グループは、2年間に及ぶコロナ禍の制約的な事業環境の中であっても利益を追求するという経営スタンスを貫き、極力、通常営業を継続してまいりました。当社グループのラーメン事業が店内滞在時間も短く「ハレ消費」を前提とする飲食事業モデルではないことから、「日常食」という強みを生かしつつ、店内における各種感染症対策を万全に講じながら、新型コロナウイルス感染症が拡大する環境においても事業拡大の歩を一切緩めることなく、積極的な事業展開を進めてまいりました。当社グループは、こ

うした対応を機動的且つ適切に行うことにより、直営店事業、プロデュース事業のいずれにおいても新規出店を続ける等、安定的に事業を拡大してまいりました。また、お客様の持ち帰りニーズにも的確にお応えすべく、テイクアウト体制を速やかに構築するとともに、宅配(フードデリバリー)サービス、ECサイトでの商品販売等を本格展開してまいりました。さらに、現在BCPの観点から、製麺工場の供給体制を関東2ヶ所、関西1ヶ所と分散配置し、また、チャーシュー工場を関東に1ヶ所配置しておりましたが、関東にチャーシュー工場を新設し8月より本格稼働させ、製造能力を一気に3倍に引き上げるとともに、従前のチャーシュー工場をスープ工場に転換させ、本格的な生産活動を開始することとなりました。

このように新型コロナウイルス感染症対応ノウハウをしっかりと蓄積しつつ、生産体制を含めたグループ力強化を図ってまいりました当社グループは、コロナ禍におきましても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができたことから、堅調な業績を確保することができました。当連結会計年度におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高17,015,009千円(前年同期比26.3%増)、営業利益1,571,488千円(前年同期比67.9%増)、経常利益2,442,777千円(前年同期比39.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,538,232千円(前年同期比42.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は487,052千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,829千円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

(直営店事業部門)

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、直営店22店舗の新規出店(純増)を図りました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で8店舗、それ以外のブランドで14店舗とバランスよく行うことができました。

特に当連結会計年度におけるトピックスとしては、6月に東京駅八重洲地下街に一举に7ブランドのラーメン店を東京ラーメン横丁という施設として総合出店を図ったことが挙げられます。これまで多くの有名ラーメン店が一堂に会すラーメンコンプレックス(ラーメン総合施設)は、全国各地にありましたが、1社のグループにて7つのブランドを出店する形態は日本初と言え、これにより、当社グループにおけるラーメンブランドの開発力を内外に示すことができました。東京駅周辺には、他の有名ラーメンコンプレックスが複数存在しておりますが、当社グループはそうした激烈な競争環境の中で当社グループが独自開発した7ブランドをもって多くのラーメンファンにご満足いただくべく、当該施設をプロデュースすることとなりました。

当連結会計年度における「町田商店」の出店は8店舗となり、その出店先の内訳はロードサイド5店舗、駅近2店舗、商業施設内1店舗でありました。ロードサイド5店舗は、埼玉県鶴ヶ島市、静岡県富士宮市、愛知県蒲郡市、新潟県新発田市、三重県松阪市といずれも出店エリア内では競争力のある好立地に出店できたことから、早くも繁盛店として地元のおお客様にご愛顧をいただいております。駅近2店舗は、八重洲地下街(東京ラーメン横丁店)、恵比寿駅東口に出店しております。また、当社グループにおいては、これまで商業施設内への出店を行ってまいりませんでした。本年1月、愛知県名古屋市に所在するイオンモール運営のモール型ショッピングセンターであるmozoワンダーシティ内に「町田商店」として新規出店を果たすことができました。

「町田商店」以外のブランドでは、6ブランド、14店舗の出店を図りました。これまで「町田商店」を主力としてきた当社グループの出店戦略ですが、「町田商店」でも十分に収益性を確保できるに至った現在においては、駅近、ロードサイドという大括りな出店判断に留まらず、各業態にマッチした立地をそれぞれ選定することにより、厚みのある出店戦略が立案でき、当連結会計年度においては、中華そば業態の「長岡食堂」を2店舗、九州豚骨ラーメン業態の「がっとん」を3店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」を5店舗、油そば業態の「元祖油堂」を2店舗、味噌ラーメン業態の「いと井」を1店舗、その他1店舗、合計14店舗をオープンすることができました。

「長岡食堂」は、今後の業態競争力の見極めも兼ねてラーメン激戦地である横浜駅西口へ2号店目をオープンし、さらに八重洲地下街(東京ラーメン横丁店)に3号店目を6月にオープンすることとなりました。また、「がっとん」では、ロードサイド1店舗、駅近2店舗(含む東京ラーメン横丁店)、計3店舗をオープンいたしました。当社グループにおいて「町田商店」に次ぐ収益の柱となった「豚山」においては、池袋西口店、蒲田店、武蔵小杉店、東京ラーメン横丁店、恵比寿店と5店舗オープンし、ラーメン競合店が多数ひしめく駅近好立地にいずれも出店することができました。「元祖油堂」も「長岡食堂」と同様、ラーメン激戦地である川崎駅前へ2号店目をオープンし、さらに八重洲地下街(東京ラーメン横丁店)に3号店目を6月にオープンすることとなりました。

さらに、当社グループでは、新商品、新業態の開発に対しても商品開発部を中心に各種テーマへ積極的に取り組

んでまいりました。当連結会計年度においては、「いと井」を開発し、当会計期間中に東京ラーメン横丁でオープンを迎えることとなりました。ここ数年で当社グループが開発、ローンチしたブランドは、「豚山」「長岡食堂」「元祖油堂」「いと井」とどれも一定程度のご評価をいただくものとなっており、当社グループのブランド開発力も十分備わってきたと自負しております。今後も引き続き可能性を秘めた新ブランドの開発に注力してまいります。

海外直営店事業部門においては、直営店の出店地域となる米国(ロサンゼルス、ニューヨーク)にて新型コロナウイルス感染症の影響を日本以上に大きく受けることとなりました。これまで米国においては、横浜家系ラーメン業態の「E. A. K. RAMEN」をロサンゼルス1店舗、ニューヨーク2店舗を展開しておりましたが、この度、コロナ禍による影響を受け、需要回復が見込めないロサンゼルス店を5月に閉店し、海外店舗を2店舗といたしました。なお、ニューヨークの2店舗につきましては、新型コロナウイルスへの感染拡大が店内営業の自粛命令が発動される等、日本以上に深刻化していたものの、機動的にローカルスタッフのレイオフ等の雇用調整を行う等、損失を最小限に留める努力をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店161店舗(国内159店舗、海外2店舗)、業務委託店10店舗、合計171店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は14,139,504千円となりました。

(プロデュース事業部門)

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。また、既存プロデュース店に対しましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等による来客数の減少、売上減少等の影響を受ける状況下、直営店同様にテイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こし等、販売促進活動における直営店の成功ノウハウをもとに積極的に支援してまいりました。

一方、海外プロデュース事業部門においては既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても出店支援を進め、新たに、アメリカ、東南アジアにおいて「町田商店」「豚山」等のブランドをFC事業として展開すべく、精力的な営業活動を開始いたしました。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に43店舗の純増となり、結果、国内496店舗、海外15店舗、合計511店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は2,875,505千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,627,677千円増加し9,905,133千円となりました。これは主に、売掛金が143,666千円、直営店の新規出店などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が740,139千円、敷金及び保証金が156,171千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ312,003千円増加し4,473,072千円となりました。これは主に、出店のタイミングにより未払金が177,720千円減少した一方、業容拡大に伴い買掛金が155,372千円、未払法人税等が81,138千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,315,673千円増加し5,432,061千円となり、自己資本比率は54.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,538,232千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,007,344千円となり、前連結会計年度末に比べ135,852千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,149,892千円(前年同期比10.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,214,344千円を計上し、減価償却費469,127千円、減損損失204,420千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額658,295千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,808,383千円（前年同期比5.9%増）となりました。これは主に、直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,514,674千円、敷金及び保証金の差入による支出196,543千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は315,506千円（前年同期比50.7%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円があった一方、配当金の支払額316,343千円、短期借入金の純増額42,341千円、長期借入金の返済による支出592,341千円があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの長期化や、円安基調の継続により、食材価格及びエネルギー価格の高止まりが懸念されます。また新型コロナウイルス感染症の収束時期については依然として見通せず、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

この様な環境下において、当社グループは各業態のQSCA（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の維持、向上に取り組み、感染が再拡大した際にも安心してご来店いただける店舗運営に努めるとともに、購買、製造、物流の各体制の強化により品質の向上、コスト上昇の抑制にも取り組んでまいります。

「2025年10月期に国内1,000店舗体制」の実現のために、出店体制の更なる強化を図るべく人財の確保および物件の取得に引き続き注力し、既存事業の拡大、新業態の開発、展開を推し進めてまいります。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に努め、新たなデジタル技術を活用した変革により、お客様の利便性向上、業務の省力化も目指してまいります。

海外事業においては、事業展開を加速させるため、営業力の強化、体制構築にも取り組んでまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2023年10月期における国内直営店舗の既存店売上は2022年10月期比104.7%（2019年10月期比102.0%）、出店計画については国内直営店39店（純増38店）、プロデュース店純増23店を前提とし、2023年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2022年10月期実績	2023年10月期予想	前期比増減率
売上高	17,015百万円	20,500百万円	20.5%
営業利益	1,571百万円	2,050百万円	30.4%
経常利益	2,442百万円	2,080百万円	△14.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,538百万円	1,380百万円	△10.3%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,492	2,007,344
売掛金	262,090	405,756
商品及び製品	50,484	134,945
原材料及び貯蔵品	49,488	85,931
その他	180,348	392,658
貸倒引当金	△127	—
流動資産合計	2,413,776	3,026,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900,522	4,687,326
減価償却累計額	△888,499	△1,170,522
建物及び構築物 (純額)	3,012,022	3,516,804
機械装置及び運搬具	904,551	1,066,084
減価償却累計額	△278,891	△389,512
機械装置及び運搬具 (純額)	625,660	676,572
工具、器具及び備品	551,185	586,079
減価償却累計額	△319,525	△345,294
工具、器具及び備品 (純額)	231,660	240,785
土地	141,782	141,782
建設仮勘定	5,302	180,624
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△11,021	△11,021
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	4,016,429	4,756,569
無形固定資産		
のれん	124,727	103,939
その他	10,696	18,473
無形固定資産合計	135,423	122,412
投資その他の資産		
長期貸付金	406,342	415,535
繰延税金資産	239,630	326,820
敷金及び保証金	870,911	1,027,083
その他	195,378	230,077
貸倒引当金	△435	—
投資その他の資産合計	1,711,827	1,999,516
固定資産合計	5,863,680	6,878,498
資産合計	8,277,456	9,905,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,490	544,863
短期借入金	—	42,341
1年内返済予定の長期借入金	534,834	512,375
未払金	522,692	344,972
未払法人税等	445,611	526,749
契約負債	—	93,357
賞与引当金	103,435	121,626
ポイント引当金	5,965	—
株主優待引当金	—	6,546
その他	537,708	745,164
流動負債合計	2,539,738	2,937,997
固定負債		
長期借入金	1,274,648	1,195,284
資産除去債務	341,636	334,796
その他	5,045	4,993
固定負債合計	1,621,329	1,535,074
負債合計	4,161,068	4,473,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,287	793,525
資本剰余金	1,042,415	1,045,652
利益剰余金	2,281,161	3,463,329
自己株式	△324	△466
株主資本合計	4,113,540	5,302,040
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,847	130,020
その他の包括利益累計額合計	2,847	130,020
純資産合計	4,116,387	5,432,061
負債純資産合計	8,277,456	9,905,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	13,474,995	17,015,009
売上原価	3,762,743	5,176,005
売上総利益	9,712,252	11,839,004
販売費及び一般管理費	8,776,134	10,267,515
営業利益	936,117	1,571,488
営業外収益		
受取利息	8,593	10,910
手数料収入	25,543	1,663
為替差益	341	3,165
補助金収入	659,972	847,254
受取補償金	80,000	—
その他	42,684	12,716
営業外収益合計	817,136	875,709
営業外費用		
支払利息	4,307	3,768
その他	692	652
営業外費用合計	4,999	4,420
経常利益	1,748,254	2,442,777
特別利益		
固定資産売却益	189	1,100
受取保険金	—	16,774
特別利益合計	189	17,874
特別損失		
固定資産除却損	22,607	27,219
減損損失	105,696	204,420
のれん償却額	74,687	—
その他	—	14,667
特別損失合計	202,991	246,307
税金等調整前当期純利益	1,545,451	2,214,344
法人税、住民税及び事業税	525,799	740,147
法人税等調整額	△56,546	△64,034
法人税等合計	469,253	676,112
当期純利益	1,076,198	1,538,232
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076,198	1,538,232

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	1,076,198	1,538,232
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,001	127,172
その他の包括利益合計	24,001	127,172
包括利益	1,100,199	1,665,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100,199	1,665,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	786,345	1,038,473	1,304,314	△88	3,129,044	△21,154	△21,154	3,107,890
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,194	1,194			2,388			2,388
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,747	2,747			5,494			5,494
剰余金の配当			△99,350		△99,350			△99,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,198		1,076,198			1,076,198
自己株式の取得				△235	△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,001	24,001	24,001
当期変動額合計	3,941	3,941	976,847	△235	984,495	24,001	24,001	1,008,497
当期末残高	790,287	1,042,415	2,281,161	△324	4,113,540	2,847	2,847	4,116,387

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	790,287	1,042,415	2,281,161	△324	4,113,540	2,847	2,847	4,116,387
会計方針の変更による累積的影響額			△37,475		△37,475			△37,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	790,287	1,042,415	2,243,686	△324	4,076,065	2,847	2,847	4,078,912
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	489	489			979			979
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	2,747	2,747			5,495			5,495
剰余金の配当			△318,588		△318,588			△318,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,538,232		1,538,232			1,538,232
自己株式の取得				△141	△141			△141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						127,172	127,172	127,172
当期変動額合計	3,237	3,237	1,219,643	△141	1,225,975	127,172	127,172	1,353,148
当期末残高	793,525	1,045,652	3,463,329	△466	5,302,040	130,020	130,020	5,432,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545,451	2,214,344
減価償却費	395,045	469,127
減損損失	105,696	204,420
のれん償却額	100,454	20,787
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,965	△5,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282	△562
受取利息及び受取配当金	△8,593	△10,910
支払利息	4,307	3,768
補助金収入	△659,972	△847,254
受取補償金	△80,000	—
受取保険金	—	△16,774
固定資産売却損益 (△は益)	△189	△1,100
固定資産除却損	22,607	27,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,372	△142,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,182	△120,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,148	148,363
未払金の増減額 (△は減少)	225,707	8,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,269	18,190
契約負債の増減額 (△は減少)	—	93,357
その他	141,896	△61,118
小計	1,881,957	2,001,993
利息及び配当金の受取額	744	10,910
利息の支払額	△4,278	△3,757
法人税等の支払額	△169,908	△658,295
補助金による収入	613,609	782,268
補償金の受取額	80,000	—
保険金の受取額	—	16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402,124	2,149,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,414,493	△1,514,674
有形固定資産の売却による収入	2,500	1,100
貸付けによる支出	△107,800	△36,861
貸付金の回収による収入	19,465	21,422
敷金及び保証金の差入による支出	△187,280	△196,543
敷金及び保証金の回収による収入	47,963	2,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,528	—
その他	△37,654	△84,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,828	△1,808,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△755,487	42,341
長期借入れによる収入	987,152	550,000
長期借入金の返済による支出	△774,240	△592,341
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,388	979
配当金の支払額	△99,210	△316,343
その他	△235	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,634	△315,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,853	109,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,515	135,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,791,976	1,871,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,492	2,007,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、主な変更点は以下の通りです。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社である株式会社ギフト直営店の顧客にラーメンを提供すること等に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先ならびに業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は487,052千円、売上原価は55,104千円、販売費及び一般管理費は410,117千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,829千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37,475千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益は21,829千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は37,475千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた16,324千円は、「建設仮勘定」5,302千円、「その他」11,021千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積額の変更を行っております。この見積りの変更により資産除去債務残高が60,689千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	11,210,593	2,264,401	13,474,995

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	14,139,504	2,875,505	17,015,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	100,454	100,454
当期末残高	124,727	124,727

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	20,787	20,787
当期末残高	103,939	103,939

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	413.55円	545.25円
1株当たり当期純利益	108.21円	154.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	107.80円	154.03円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.46円、1.46円及び1.45円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,076,198	1,538,232
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,076,198	1,538,232
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,945,281	9,958,127
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,467	28,710
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループの国内事業は、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の第6波が1月、2月に拡大化し、まん延防止等重点措置が適用される状況に至ったものの、3月以降、政府、自治体は行動制限による各種措置を講じることはなく、感染力の強いオミクロン株BA.5による新型コロナウイルス感染症の第7波が急拡大した局面においても感染症対策と経済運営の両立のスタンスを崩すことはありませんでした。

また、2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、原油価格を始めとするエネルギー資源価格の高騰、小麦粉の供給不足による価格上昇という負の経済的影響を及ぼすこととなりました。

今後の事業見通しについては、新型コロナウイルス感染症が第8波等により、これまで以上に拡大する等、予想を超える状況に至らない限り、政府、自治体より営業時間短縮命令が出ても時短協力が享受できるか、通常営業が継続できる前提であれば、今後の損益面での影響は、一定程度の範囲内に留まるものと認識しております。また、ロシアのウクライナへの侵攻による影響は、政府の経済施策への期待もあり、原油価格、小麦価格なども落ち着きを取り戻しつつあることから、今後も限定的なものとなると想定しております。

また、海外事業においては、当社グループが店舗展開するニューヨークにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する各種感染防止対策の規制が緩和される等、営業上の制約も緩められていることから、売上回復がなされております。

以上の点を踏まえ、来期(2023年10月期)において、当社グループの国内事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が足下の状況程度内にて推移し、ロシアのウクライナ侵攻による影響も落ち着いて推移するものと想定できることから、既存店の堅調な売上高、新規出店に伴う売上増を見込めるものと考えます。また、海外(米国)事業においても、来期(2023年7月期)においては、国内事業同様の影響がほぼ限定的な範囲に留まるものと想定しております。これらの想定の下、当社グループは会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定)を行っております。

なお、決算短信作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。